



経済教育ネットワーク

Network for Economic Education



札幌部会(第28回)

日時:	2021年11月20日(土) 15:00 - 17:00
場所:	ZoomによるWeb会議
参加者:	22名参加

【内容要旨】

1. 佐藤英司先生(福島大)から、「情報化社会と経済—デジタルプラットフォームの特徴と高度情報社会の課題—」についての実践報告が行われた。対象は福島県内商業高校の高校2年生と3年生の26名である。内容は動画検索におけるYouTubeなど、プラットフォームによる独占などネットワーク効果の理解や、利用データに基づいたオススメ表示の手法、日本企業全体の株価を超えるGAFAの伸長について説明が行われた。生徒の感想は、「身近なことが中心で興味・関心が高まった」、「自分たちが使っているものと社会のつながりがわかった」というものが中心で、中には別のネットワーク効果についても調べた生徒も出てきたとのことである。課題は、このような選択を考える題材から、どのように独占・統制に関するコントロールを考えさせるかにあると述べられた。この点については、今回の実践のベースとした齊藤誠先生の『教養としてのグローバル経済』(有斐閣)でも深められていないので、何をどう伝えたら良いかは結局のところ、教える側の裁量に委ねられているとのことであった。

2. 新井明先生から、「家庭科の金融教育と社会科・公民科の金融教育」についての問題提起が行われた。本提起のきっかけとなったのは、『ダイヤモンドオンライン』(2021年10月27日掲載)の山崎元氏のエッセイ「高校で始まる金融教育、二つの不安とプロが本当に教えたい10の知識」である。このエッセイをもとに、新課程の家庭科で採り入れられる「購入に関する意思決定、契約、資産運用など」について、家庭科と社会科・公民科でどこまで連携する必要があるかの提起が行われた。家庭科はどうしても家計から考えることから前提を疑う視点が弱くなってしまうので、社会科・公民科におけるマクロ的に外から眺める視点と組み合わせていく必要性が説明された。

このことに関連して公民科の立場から、杉田孝之先生(千葉県立津田沼高)から「公共向けの金融教育メモ」をもとに、投資教育だけでなく金融リテラシーについての現状報告が行われた。続いて奈良英代先生(藤女子中・高)からは、家庭科における金融教育の実情についての現状報告が行われた。

質疑応答では、①家庭科と社会科・公民科では、教科目標が違っていて教科の住み分けがあるので、そのことも考慮に入れる必要があること、②単元配列表等を用いると教科の内容被りや連携点が見えやすくなること、③金融教育だけでなく消費者教育の視点でも検討する必要があること、などが意見として挙がっていた。今回は家庭科や商業科関係者の参加が多く、今後も経済教育の在り方としてウイングを広げて継続して取り上げていく課題であるということが確認された。

[文責:山崎辰也]

<input type="checkbox"/> テスト問題 (新テストなど)	<input checked="" type="checkbox"/> 中学	<input checked="" type="checkbox"/> 高校	<input checked="" type="checkbox"/> 指導案	<input type="checkbox"/> 新聞教材(NIE)
--	--	--	---	------------------------------------

次回開催予定: 2022年2月26日(土)15:00~17:00

議題 北海道の地域教材、経済に関する授業案の交流など